

令和 3 年 6 月 11 日現在

機関番号：23903

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K13752

研究課題名（和文）財政健全化法による地方財政運営への影響に関する実証分析

研究課題名（英文）Empirical Analysis on the Fiscal Effect of the Law Relating to the Financial Soundness of Local Governments

研究代表者

湯之上 英雄（Yunoue, Hideo）

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：10509590

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、「財政健全化法」による地方の財政運営への影響について実証分析を実施した。「財政健全化法」で新たに導入された健全化4指標を分析対象とし、健全化法導入の前後の差異に注目して、財政健全化法が地方政府の財政運営にどのような影響を与えたのかについて実証分析で明らかにした。また、財政基盤の強化が期待された市町村合併において、合併直前にひかえた市町村財政を分析した。研究成果は、Regional Science and Urban Economics誌などの国内外の学術誌に掲載された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義として、財政健全化法の施行を受けて地方政府がどのように反応するかを分析できたことで、地方政府の財政健全化に向けた財政運営を数量的に把握できたことがあげられる。また、市町村合併を直前にひかえた地方政府の財政運営を明らかにしたことは国内だけでなく海外からも関心を持たれる成果であった。

また、研究成果を元にして、地方財政健全化に関する記事が新聞に掲載されている。他にも一般市民向けの講座において持続可能な財政運営についての講演を行うなど、研究成果の社会への還元という観点においても意義のある研究であるといえる。

研究成果の概要（英文）：In this research, I tried to capture the fiscal effects of "the Law Relating to the Financial Soundness of Local Governments" on Japanese local public finance. I targeted four indexes newly introduced by the law, and focused on the differences between before and after the law. I also analyzed the local public finance just before the municipal merger that were supposed to strengthen the financial foundation. These results were published in peer-reviewed journals, for example Regional Science and Urban Economics.

研究分野：財政学

キーワード：財政健全化 財政再建 市町村合併 SUR推定 DID推定 合成コントロール法 傾向スコアマッチング法

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

わが国の財政は、国と地方ともに非常に厳しい状況にある。これは、バブル崩壊以降の長期不況時に、債務残高が積み上がったことに加えて、金融危機の結果として広がった世界的な景気の落ち込みの影響を受け、わが国の景気も落ち込んだため、税収が減少したのと同時に景気刺激のため歳出が増加したためである。

このような厳しい財政状況を改善するため、わが国の地方財政においては、2008年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が施行され、財政再建に向けた取り組みが行われてきている。「早期健全化基準」と「財政再生基準」の二段構えの仕組みとなっており、施行直後には、22団体が早期健全化基準以上に、1団体が財政再生基準以上になり、財政健全化の取り組みがなされてきている。

しかし、導入から一定の年数が過ぎた財政健全化について、その現状を数量的に捉えた分析は十分でないと考えられた。また、財政健全化の取り組みが地方自治体の現場において、どのように予算などに反映されているのかは、いまだ明らかにされていない状況であった。地方の財政健全化の実態を把握することは重要な課題であった。

2. 研究の目的

本研究では、「財政健全化法」による地方の財政運営への影響について実証分析を通じて把握することを目的としている。特に、「財政健全化法」で新たに導入された健全化4指標を分析対象とし、健全化法に直面した地方政府がどのような影響を受けたのかについて実証分析で明らかにする。また、財政難に直面している地方政府の財政運営を分析することで、より効果的な政策の立案につながるような新たな知見を得ることを目的とする。

3. 研究の方法

分析手法としては、わが国の都道府県や市町村の財政データを用いて、主に健全化4指標やその他の財政変数を分析対象として、Seemingly Unrelated Regressions (SUR)、Difference in Difference (DID)、Propensity Score Matching (PSM)、Synthetic Control Method (SCM)などの推定手法で分析を行った。

「財政健全化法」が施行される前の地方公共団体の財政状況に注目し、「財政健全化法」施行による財政運営への影響についての分析も行った。健全化4指標およびいくつかの財政指標を分析対象として、指標間の相関に着目したSUR推定や財政健全化法導入による変化に注目したDID推定を行った。

また、財政基盤の強化を一つの目的とした市町村合併において財政健全化の観点から、合併直前の財政運営をPSM法で分析した。さらに、旧「財政健全化法」の下での地方政府の財政再建について、SCMで推定を行った。

4. 研究成果

地方財政の健全化について、財政健全化法導入の効果や市町村合併による影響について実証分析を行い論文としてまとめることができた。また、本研究をベースに、研究開始時には想定しなかった新たなテーマである、旧「財政再建法」の効果についても分析を進めることができた。研究期間中に作成した論文7本のうち、2本が海外ジャーナルに、3本が国内学術誌に掲載された。さらに、2本のワーキングペーパーについては、海外ジャーナルへの掲載に向けて改訂作業を進めている。上述の論文うちで“Evaluation of the fiscal effect on municipal mergers: Quasi-experimental evidence from Japanese municipal data”については、第18回日本地方財政学会佐藤賞を受賞した。

その他に、地方財政の健全化に関しての一般向け記事が新聞記事として掲載された。また、一般市民向けの講座においても「将来負担の増大と持続可能な財政運営研究」というタイトルで講演を行った。このように研究成果の社会への発信や還元も果たすことができた。

(1) 健全化4指標およびいくつかの財政指標を分析対象として、変数間の相関に注目したSUR推定を行った。分析の結果、健全化指標は人口、高齢化人口、地方政府への移転財源でうまく説明されることが確認された。また、健全化指標間の相関を分析したところ、実質赤字比率と将来負担比率との間に負の相関が存在していることが確認された。

(2) 健全化 4 指標およびいくつかの財政指標を分析対象として、財政健全化法の導入前後の財政指標を DID 推定によって分析した。財政健全化法の施行直前に財政状況の悪い団体において、施工後に他の団体と比べて財政指標を改善したことが確認された。

(3) 財政基盤の強化を目的とした市町村合併において、合併直前の市町村の財政運営を傾向スコアマッチング法 (PSM) によって分析した。小規模団体において、合併直前に歳出総額や投資的経費の増加、地方債発行の増加が確認できた。追加的な分析によって、特に道路や公園の建設費が増加していることも確認された。

(4) 旧「財政再建法」の下で財政再建を行った団体について、自主的な再建をした団体と財政再建団体としての再建をした団体とを合成コントロール法 (SCM) を用いて分析した。自主再建をした団体の方が、人件費や物件費、投資的経費をより急速に削減し、財政再建を行ったことが確認された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Hirota Haruaki、Yunoue Hideo	4. 巻 67
2. 論文標題 Public investment and the fiscal common pool problem on municipal mergers in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Analysis and Policy	6. 最初と最後の頁 124 ~ 135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.eap.2020.07.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Hirota Haruaki、Yunoue Hideo	4. 巻 98861
2. 論文標題 The Effects of the New Fiscal Rule and Creative Accounting: Empirical Evidence from Japanese Municipalities	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MPRA Paper	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hirota Haruaki、Yunoue Hideo	4. 巻 98862
2. 論文標題 Public investment and the fiscal commonpool problem on municipal mergers in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MPRA Paper	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 広田啓朗、湯之上英雄	4. 巻 198
2. 論文標題 地方財政健全化指標における相互依存関係の実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 1 ~ 21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Hirota Haruaki、Yunoue Hideo	4. 巻 66
2. 論文標題 Evaluation of the fiscal effect on municipal mergers: Quasi-experimental evidence from Japanese municipal data	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Regional Science and Urban Economics	6. 最初と最後の頁 132 ~ 149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.regsciurbeco.2017.05.010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 湯之上英雄	4. 巻 55
2. 論文標題 地方交付税種地に関する分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 総合政策研究	6. 最初と最後の頁 79 ~ 88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計8件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Hirota Haruaki、Yunoue Hideo
2. 発表標題 Under control vs self-reconstruction after fiscal bankruptcy on municipalities
3. 学会等名 76th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 湯之上英雄
2. 発表標題 Under control vs self-reconstruction after fiscal bankruptcy on municipalities
3. 学会等名 KIES・政策科学研究所セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 湯之上英雄
2. 発表標題 Under control vs self-reconstruction after fiscal bankruptcy on municipalities
3. 学会等名 名古屋市立大学火曜研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hirota Haruaki、Yunoue Hideo
2. 発表標題 Under control vs self-reconstruction after fiscal bankruptcy on municipalities
3. 学会等名 Annual Australasian Public Choice Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirota Haruaki、Yunoue Hideo
2. 発表標題 The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 74th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hirota Haruaki、Yunoue Hideo
2. 発表標題 The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 Public Economics Workshop, University of Adelaide (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hirota Haruaki、Yunoue Hideo
2. 発表標題 The Effects of the New Fiscal Rule and Creative Accounting: Empirical Evidence from Japanese Municipalities
3. 学会等名 Australasian Public Choice Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 広田啓朗、湯之上英雄
2. 発表標題 The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 公共選択学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap 湯之上英雄 https://researchmap.jp/read0155197/ 湯之上英雄研究室 https://www.econ.nagoya-cu.ac.jp/~yunoue/jpn/

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------